

日本近代史講座…先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

第3回 日清戦争・日露戦争の影響

はじめに

日清戦争に勝利して賠償金と台湾を獲得して、国民は「戦争は儲うかる」「軍人は授爵への早道」と意識して優秀な若者が軍人に憧れ、日本は軍事大国を目指しました。日露戦争で南満州鉄道を獲得すると米国が提案した鉄道共同経営を拒否し、ロシアの復讐戦に備えて韓国を併合すると、満州の併合は時間の問題になり、日露戦前にローズベルト大統領に約束した門戸開放・機会均等を反故にして、満州の利権をそっくり我が物とし、嘗てかっ満州の横領を企んだロシアと同様に帝国主義国に変貌したのでした。

一、大陸（朝鮮・満州・支那）へ進出の動機

既に産業革命を果たした英国を始め欧米列強諸国は、原料供給地確保、消費市場確保や余剰資本の投下先を求めてアフリカ、アジア各地に進出し植民地化して行きました。明治二〇年代になるとアジアで独立を維持していた国は日本、清国、朝鮮、タイだけでした。このようにアジアの植民地化が進む中で明治二二年に明治憲法が發布されました。翌年十二月に第一回帝国議会で山縣首相が、海外遠征可能な陸海軍の軍備増強予算案八千八百万円を提出し、その根拠として主権線・利益線論で説明しました。主権線・利益線論とは山縣首相がオーストリアの法学者シュタインより教授されたもので、列強が割拠して覇権を争った欧州大陸の産物でした。日本の場合に当てはめれば主権線とは日本の国境線であり、利益線とは日本に隣接する地域且つその地域が敵対する国に支配されると日本の安全が脅かされる地域で、「利益線に属する地域は日本の属国にするか、友好国にするか、少なくとも中立国とすべし」が利益線論です。山縣首相は日本の独立自衛を確保するには利益線たる朝鮮を少なくとも中立国にする必要があると主張し、当時の朝鮮は清国の属国状態でありましたので、先ず清国を武力で排除しなければならぬとして、対清国戦を予想して軍備増強に乗り出しました。帝国議会を制した野党の民政重視を標榜する大反対に直面しながらも軍備増強予算は、数回の議会解散や論争を経て成立し、陸海軍の近代化を進めました。但しこの主権線・利益線論は麻葉みtainなもので利益線を一旦中立国化したとしても、その国が思い通りにならなくなると無理矢理に我が物にしようとする欲望が出て軍備を増強して自国の主権線に組込んでしまい、更にその先の隣国を利益線と看做して果てしない拡張を繰り返す、「隴を得て蜀を望む」が如く際限が無いものでした。

二、日清戦争の影響

(1) 日英通商航海条約の調印…近代国家への脱皮に自信

日清戦争に先立つ明治二七年七月一六日に日英通商航海条約を締結しました。条約調印に当り、英国外相キンバリー伯爵は青木周蔵公使に「日英間に対等条約が成立した事は日本の国際的地位を向上させる上で、清国の何万の軍を撃破した事よりも重大なことだろう」と語っている通り、日本は英国の後ろ盾を得て日清戦争の開戦を決意したと言われています。当時の日本海軍の艦船の大部分が英国製であり、また英国は当時、世界一強力な東洋艦隊を派遣して黄海上を遊弋し、又朝鮮の首都・漢城にも英国

の外交官が駐留していた為、日本は朝鮮で清国と争う前に英国と良好な外交関係を樹立しておく必要がありました。英国としてもアジアで独・仏・露三国と植民地獲得競争で鎬を削っていましたので、アジアで唯一近代化に邁進する日本に恩を着せて味方に付ける事は外交戦略上有利とみた損得勘定によるものでした。英国に次いで他の欧米諸国とも調印し日本は近代国家への第一歩を踏み出しました。

注記…本条約により領事裁判権は撤廃されたが、関税自主権の完全な回復は日露戦争後になった。

(2) 国民意識の変化…立身出世の道を目指して後々発帝国主義へ

日清戦争の勝利で軍人の社会的地位が高まり、その頂点に立つ天皇は大元帥として天皇制は一挙に社会的基盤を堅固なものとなりました。日清戦争を契機に江戸時代の藩別割拠意識から日本国民として自覚した上に、軍事国家を意識してアジアに於ける勢力拡大を目指しました。注目すべき事は、日清戦争では戦争の功績で個人も利益を享受しました。軍人や政治家には戦争の功績により授爵（新規受爵）・陞爵（昇格）があり、華族になれるというメッセージが国民の間に定着し、1 明治二八年末迄に四一名が授爵し、その内三〇名が軍人でした。2 因みに日露戦争後には百人が授爵しました。戦死者も褒賞・階級特進の栄典や国家による顕彰、遺族への軍人恩給の国家補償がありました。英仏蘭等の先進帝国主義国は国内の余剰資本を原料・労働力・市場をもつ植民地に投資して利潤を得る為に植民地や従属国を求めアフリカやアジアに進出しました。一足遅れた帝国主義国の露独米諸国も植民地獲得に乗り出していました。更に遅れて日本は資本輸出能力が低いにも拘らず植民地獲得といった面のみを真似て後々発帝国主義・軍事国家として割込み始めました。

(3) 日清戦争の損得勘定

戦争費用約二億円に対して国民が負担した戦時公債一億二千万円、残りの八千万円は日本銀行借入金と国庫余剰金で賄いました。公債負担に耐える程国民の資産形成が進んでいた事と、銀行の体制が全国的に募集可能な迄に整備されていたのでした。日清講和条約により得た賠償金額は日本円にして約三億六千万円で、当時の国家予算の三倍に及ぶ巨額なものでした。その用途の内訳は軍備拡張費六三%、臨時軍事費二二%、皇室財産五・五%、その他九・五%で、八幡製鉄所の創立費用もこの賠償金で賄われましたが僅かに〇・二%の七二万円でした。賠償金の大部分は軍備拡張費にまわって結局日本の本格的な産業近代化は大正・昭和時代迄先送りされました。山縣陸相は明治二八年四月、日清講和会議の最中に「利益線を朝鮮半島から満州に拡大して、以て東洋の覇者たるべし」として膨大な軍備拡張を主張しました。その中身は、陸軍では日清戦争時の七個師団を一三個師団に増強し、海軍では仮想敵国ロシアに対して戦艦六隻、装甲巡洋艦六隻の所謂六・六艦隊の海軍拡張計画を提出しました。健全財政、即ち軍備拡張と産業育成の均衡を重視する松方正義蔵相と、軍拡を早急に実行すべしとする伊藤博文首相が対立し、明治二八年八月松方蔵相が辞職し伊藤内閣は政治危機に直面しましたが、折しも板垣退助総裁の自由党が軍備拡張・実業奨励を掲げて伊藤内閣の与党として支持した為に軍事拡張費で前年度予算の二倍に膨らんだ積極予算を通過させて、議会でも軍事大国肯定派が多数を占めるに至りました。次期蔵相の渡辺国武はこの積極予算を増税、賠償金、国内や外国公債で賄うように租税の改革を実行しました。この改革による増税額は、開戦前の租税総額の一・四倍に相当して物価騰貴と共に国民の負担増となり、

その生活を圧迫しましたが、三国干渉による遼東半島放棄は、政府や軍部のみならず国民にも急速な軍備拡張を痛感させました。また最初の対外戦争の勝利で賠償金を得た事で国民の軍備拡張に対する抵抗感は小さくなりました。当時の新聞がこぞって臥薪嘗胆を合言葉にして軍備拡張に賛同し、報知新聞は三食を節して二食となすも海軍を拡張せよと論じ、国民新聞は五年以内に欧州最強国の極東海軍の二ヶ国に対すべき海軍力を作り、現時に倍する陸軍常備兵力を作るべしと煽って、日清戦争後には巨額の軍事予算も反対されずに成立するようになりました。賠償金や台湾獲得、個人の立身出世等を勘案して「戦争は儲かる」という意識を国民に植えつけ、この誤った意識により大方の国民は軍事国家を目指す事に抵抗感が無くなりました。

三、日露戦争の影響…国際的孤立化への道を選択

国民全体が日露戦争の「苦戦辛勝・払底した国庫」を知らずに起した講和条約反対運動に小村外相は恐怖を感じたのでしょうか、大衆迎合政治に走しり出して日露戦争前にローズベルト大統領に約束した満州の門戸開放・機会均等主義を破棄して、ロシアに代わって満州での特殊権益独占を目指しました。軍事的専門技術者集団（テクノクラート）に過ぎない軍部が統帥権独立の下に内閣との協議も無く、飽く事のない膨脹計画所謂「帝国国防方針」を参謀本部が策定しました。

(1) 日露講和会議の内幕

³ 明治三十八年一月初めにセオドア・ローズベルト大統領より「満洲、韓国並に旅順の問題」の解決について、日本政府の最も適切かつ満足な方法は、いかなるものであるか」と駐米公使・高平小五郎に問合せがあり、一月二二日に小村寿太郎外相は高平公使に「満韓並びに旅順に関する日本帝国政府の意志並びに希望披歴方訓令の件」とする訓令を發し、ローズベルト大統領に手渡されました。その日本側が提示した意見とは次のようなものでした。「韓国問題については、韓国が日本国防の外帯を形成している。

韓国での日本の優越勢力を完全に保持することは日本の安全の維持に不可欠と信ずる故に、韓国を完全に日本の勢力圏内に置き、その政府の保護監督並びに指導を完全に日本政府の掌中に収める事は必要なり」と韓国の完全な保護国化を要求し、「満洲問題については、日本政府は満洲に於ける**機会均等主義**をとることを**明確に**声明し、交戦の結果として清国から満洲を獲得する事は日本政府は全く意図していない」と約束しました。⁴ 日露戦争開始早々の明治三十七年三月に伊藤公の指示で米国に派遣された金子

賢太郎とその随員阪井徳太郎（共にハーバード大学卒）は、ローズベルト大統領と接触して対日援助を要請しました。阪井はその年の一〇月初めに旧友のイエール大学アンソン・ストークス宛に「イエール大学の諸教授による日本の対ロシア講和条件はいかにあるべきか」について問い合わせました。これに応じてイエール大学の国際法学者ウールゼイ、ウイリアムス、朝河貫一等が「**日露講和条約に関するシンポジウム**」を開催して、その報告書が、金子賢太郎からローズベルト大統領と小村外相に送られました。そして明治三十八年八月の講和会議に小村全権が持参した日本側の交渉案はシンポジウムが提起した条件を基調としたものでした。⁵ 講和会議では朝河は日本政府から講和会議オプザーバーの資格を与えられて会議開催中は日本全権団と同じホテルに滞在し、ロシアの財政窮迫情報やローズベルト

大統領の見解情報を日本全権団に伝達しました。小村全権を始め日本側報道関係者は賠償金獲得を主張

的地域にして置けば安全であると考えました。桂首相は関係者一同の賛意を受けて契約書の覚書に署名したものの正式契約書の調印は小村外相の帰国後としました。小村外相は帰国後この契約に猛然と反対しました。「国民は既に賠償の無い講和条約に激昂しているのに、条約で獲得した僅かな利権を企業連合に売渡し自ら満州経営の足場を放棄するような計画を知ったならば、国民がいかなる大騒動を起すか測り難い」と強硬に主張しました。誰にもましてロシアからの賠償獲得に固執した小村自身が、賠償無しでロシアに押切られた無念さで一杯だったのでしょう。小村は元老や桂首相等を説得して覚書を破棄しました。⁷ハリマンは提案が拒否された翌年に高橋是清に「今から十年後には米国と満州鉄道を共同経営しなかった事を後悔するであろう」と述べました。結局米国は日本によって満州から縮出され、中国への進出雄図が一瞬に崩れ、元来米国は英国と共に海洋国家として日本に親近感を抱いていましたが、以後は一転して米国民に反日感情が高まって親日政策から反日政策に転換し、白色艦隊派遣や日本人移民排斥運動が激化した上に、特に中国関連の外交問題では悉く日本と対立した政策を展開して太平洋戦争に発展したのです。外交官・岡崎久彦は「国際関係は所詮力関係であり、日本人の血で獲得した土地というようなセンチメンタルな理由は吹き飛んでしまい、結局日本は時の国力に応じた結果を受諾するか或は全く勝ち目のない戦争をやる外はなかった。これが第二次世界大戦の帰結であり、日本にとってハリマン提案を受諾しておく事が正解であり、小村の術策は国の運命を誤ったというべきであろう」と述べています。確かにこの米国との共同経営が実現していれば日米関係のみならず日中関係や対ソ連関係にも大きな影響を及ぼしたでしょう。その後の日本は単独鉄道経営を足掛かりにして軍部中心の満州経営に変身して行きました。

(3) 元老・伊藤博文公の遺訓空しく満州に軍部進出

日露戦争後の満州では、参謀本部総長・児玉源太郎大将がロシアの復讐戦を予測して占領地区から撤兵せずに各地区に軍政処を配置して、民政・治安・商業・農業の全般を統括させて南満州の全地域に軍政を敷いていました。その措置に対して英・米政府から日本政府に抗議が殺到していました。当時の

加藤高明外相が児玉総長に日露講和条約の規定通りに満州からの撤兵を要請しましたが、児玉総長は統帥権を楯にして拒否しました。これに抗議して加藤外相は辞任しました。西園寺公望首相が外相を兼任して満州の実情を視察して廻ると、現地の中国最高幹部を罵倒するような陸軍将校の横暴は常軌を逸している有様でした。内閣の権限では統帥権を翳す児玉総長の措置を総理大臣でも抑止できずに困り果て、伊藤公にその処理を懇願しました。明治三十九年五月二五日に伊藤公は関係閣僚全員と児玉総長を召集し、満州問題に関する協議会を主宰しました。平塚篤編「伊藤博文秘録」によれば、その会議に於いて伊藤公は日露戦争を勝利に導いた功労者たる児玉総長を名指して叱責して独断で満州に軍政を敷く陸軍の措置の中止を命じました。伊藤公曰く「児玉総長以下満州陸軍担当者は、満州に於ける日本の地位を根本的に誤解している。満州での日本の権利は、講和条約によりロシアから譲り受けた遼東半島租借地と鉄道の外には何物もない。満州経営について日本の官吏や商人が頻りに説くが満州は決して我國の領土ではない。純然たる清国の領土である。我國の領土でもない場所に我が主権が行われる道理はないし、ましてや満州経営の為の拓殖商務省の様なものを新設して事務を取扱わせる謂われもない。

満州行政は清国に負担させなければならぬ」と国際信義に反する陸軍の独走を口を極めて非難しましたが、北方に居座るロシア軍に対処する関東州駐屯軍の撤収迄は言及しませんでした。児玉総長は伊藤公の指摘を受けて軍政処を逐次廃止しながら、遼陽の関東総督府を旅順に移して関東都督府を設置しました。その長官には文官ではなく現役の陸軍大将又は中将を任命して、関東州駐屯軍司令官を兼務させましたので、その長官は軍政に近い強大な権限を持つ事になりました。この関東都督府はその後、関東庁と関東軍に分離し、陸軍省管轄外の参謀本部に属して独自の道を歩み、張作霖爆殺事件や満州事変を起して中国大陸に深く進出する先兵となりました。

(4) 白色艦隊の世界一周航海

⁸ 米国の新聞が「東京では講和条約反対を唱える民衆がキリスト教会や米国公使館を焼討ちした。日本人は神を冒瀆する黄色い野蛮人に過ぎない。日本が戦前に日露戦争を人道と文明の為の戦いと宣伝した言葉は偽りであった」と報道すると、今迄の対日同情論が一転して反日感情が高まり、ローズベルト大統領を始め講和会議に協力した関係者一同は日本人に違和感を覚えたのでした。更に日露戦争後に太平洋からロシアの脅威が消えると、日米両海軍は互に太平洋に於ける唯一の仮想敵国になりました。

⁹ 明治四〇年一月二〇日付ロサンゼルス・タイムスが日本脅威論、日米開戦論を唱え始めました。曰く「日米の開戦危機が取沙汰されるにつれ、太平洋沿岸の無防備状態が問題になってきた。特にロサンゼルス表玄関にあるサンペドロ港の防備が不十分なのは致命的で、これでは東郷提督の為すがままである。」更にはかつてドイツ皇帝ウイヘルム二世が唱えた「**黄禍論**…日本人が中国人等アジア人を従えて欧州を侵略するといった漫画風な脅威論」をロサンゼルスタイムスが連日掲載して日本人脅威論を煽りました。米国は、太平洋諸島の防衛の為に海軍力の整備を急務として明治三七年から明治四〇年迄に一六隻の艦隊を編成しました。ローズベルト大統領は折からの対日脅威論を利用して自国の海軍力を日本を始め世界に誇示し、更に戦艦の建設予算に国民の賛同支持を得る動機から艦隊の世界一周航海を企画しました。明治四一年三月一三日メキシコのマグダレナ港に前弩級戦艦 (Pre-dreadnought battleship) 一六隻から成る**白色艦隊**(ホワイト・フリート)を集結させて**東京経由世界一周航海**を発表しました。米国内は勿論欧州諸国は日米戦争間近かであると騒ぎ立て、栗野慎一郎駐仏大使は、日米戦争不可避とフランス紙は連日報じて日本の**外債暴落**と日本外務省に伝えてきました。日本の新聞も幕末の黒船くろふねと対比して**白船来寇**しろふねと騒ぎ立てました。当時日本の国庫は空っぽで、海軍は戦争で使用済みの中古戦艦六隻を保有するのみで米国に敵対する能力は絶無でした。軍令部長・東郷平八郎大将は一計を案じ、米国の世界一周航海発表直後に白色艦隊の日本寄港招待を発表して朝野を挙げた白色艦隊大歓迎の対応により両国間の緊張ムードはひとまず解消されました。**白色艦隊**派遣による日米間の危機は一応去ったものの米国では日本人嫌悪感が更に高まり、明治四二年にはホーマー・リー著「**無智の勇氣；日米決戦論**」が出版されて、いやが上にも排日感情が高まりました。

出典..

井上清著 中央公論社

7

- 「日本の歴史 20 明治維新」
- 「日本の歴史 21 近代国家の出發」 色川大吉著 中央公論社
- 「日本の歴史 22 大日本帝国の試煉」 隅谷三喜男著 中央公論社
- 「華族」 小田部雄次著 中公新書

「司馬遼太郎で学ぶ」 磯田道史著 NHK出版新書

「世界史としての日露戦争」 大江志乃夫著 立風書房

「小村寿太郎とその時代」 岡崎久彦著 PHP研究所

「最後の日本人 朝河貫一の生涯」 阿部善雄著 岩波書店

「ポーツマスから消された男」 矢吹晋著・編訳 東信堂発行

「日本の禍機」 朝河貫一著 講談社発行

「驕る日本と闘った男」 日露講和条約の舞台裏と朝河貫一」 清水美和著 講談社

「日英同盟 同盟の選択と国家の盛衰」 平間洋一著 PHP新書

「地政学と国際政治 地政学から見た日米関係」 平間洋一著 「波濤 第一一五号」

「排日の歴史」 アメリカに於ける日本人移民」 岩槻泰雄著 中公新書

脚注..

1 小田部雄次 一二五頁

2 磯田道史 一五五頁

3 大江志乃夫 六六四〜六六六頁

4 阿部善雄 四八〜五〇頁

5 矢吹晋 一〇〜一二頁

6 清水美和 二〇七〜二〇八頁

7 岡崎久彦 二八五〜二八六頁

8 平間洋一 六四頁

9 岩槻泰雄 七四頁

10 朝河貫一は明治六年福島県二本松市で出生。東京専門学校（後の早稲田大学）を首席で卒業後、勝海舟、大隈重信、徳富蘇峰、大西祝（はじ）から渡航費用の援助を得て米国ダートマス大学に留学しました。卒業後、イエール大学院に学んで博士号を取得。その後ダートマス大学講師として「東洋史と東洋文明」や「東西交渉史」を講義し、その間イエール大学の論説集・イエール評論に「日本の対外方針」や「日露衝突 その若干の原因」を発表してイエール大学関係者の間では「日露関係問題の学術論説」の第一人者になりました。更に日露関係が緊迫化・勃発するにつれて、講演会・討論会に参加し多くの新聞・雑誌に寄稿しました。朝河は日露戦争の開戦から九ヶ月後の明治三十七年一月にその著書「日露衝突」(The Russo-Japanese Conflict)を英文で出版し、その中で日露両国の開戦に至る迄の国際関係の推移と経済の発展過程を客観的・学問的に研究し、両国の衝突の原因を明らかにしました。特に強調した点は「①日本はその存亡の為に戦い ②日本の国運を救う道は清国の主権尊重と満州・韓国に於ける機会均等の遵守」でした。日露戦争開始早々の明治三十七年三月に日本から米国に着任した金子賢太郎とその随員・阪井徳太郎は、ローズベルト大統領と接触して対日援助を要請しました。阪井はその年の一〇月初めに旧友のイエール大学事務局長アンソン・ストークス宛に「イエール大学の諸教授による日本の対ロシア講和条件はいかにあるべきか」について問い合わせました。これに応じてイエール大学の国際法学者セオドア・ウールゼイ、ウイリアムス助教教授、朝河貫一などが「日露講和条約に関するシンポジウム」を開催して、そのシンポジウム報告書が、金子賢太郎からローズベルト大統領と小村外相に送られました。そして明治三十八年八月、講和会議に小村全権が持参した日本側の交渉案はイエール大学主催シンポジウムが提起した条件を基調としたものでした。

出典… **10** 「最後の日本人 朝河貫一の生涯 三頁」 阿部善雄著 岩波書店

補足説明… 明治四〇年度（一九〇七年） 帝国国防方針の概略

国家目標としては、開国進取の国是に則り、国権の拡張を図り、国民民福の増進に勤め、その目標に基づく国家戦略としては、満州及び大韓帝国に扶植した利権と東南アジア・中国に拡張しつつある民力の発展の擁護と拡張と定める。従って国防方針は、帝国軍の国防は東アジアに於いて、日本の国家戦略を侵害せんとする国（米露独仏）とし、陸軍は平時二五師団・戦時五〇師団体制を、海軍は八八艦隊を創設する。